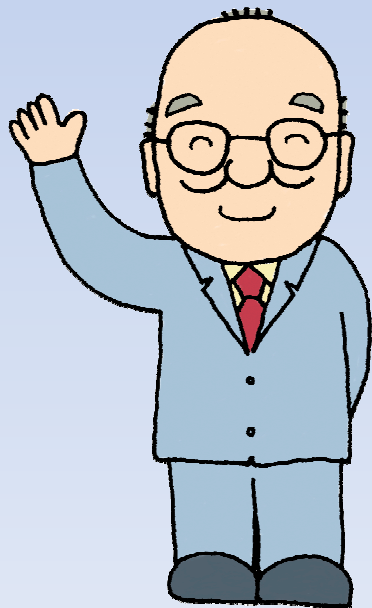
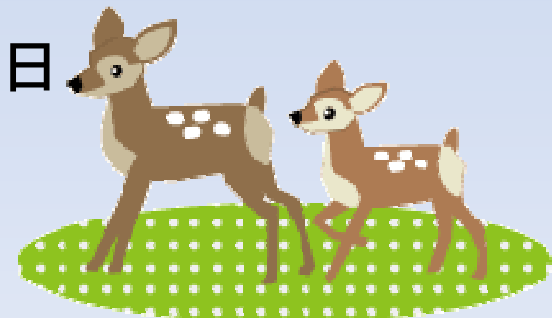


奈良県の少子化対策の 方向性

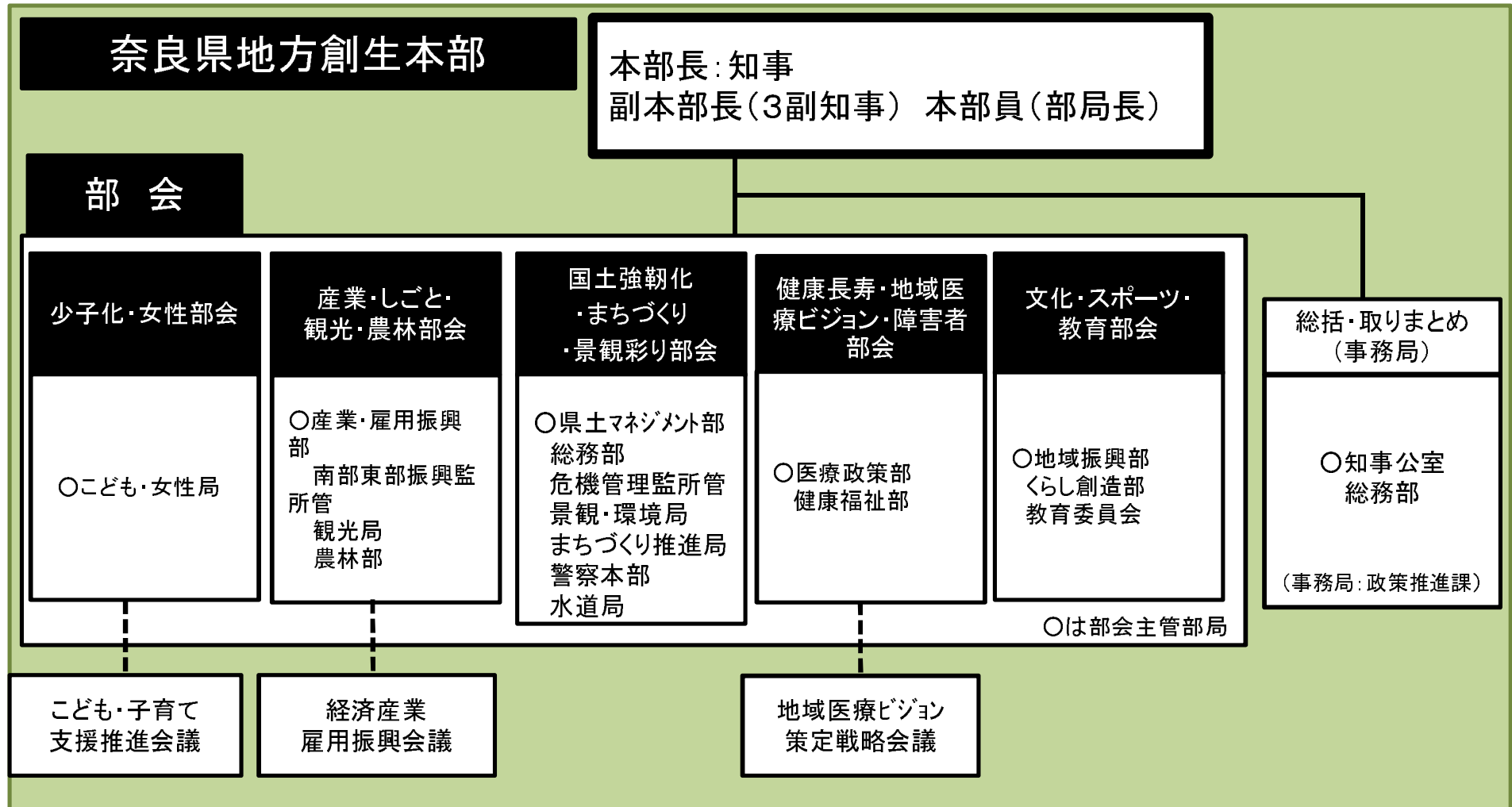


奈良県知事 荒井正吾

2014年12月15日



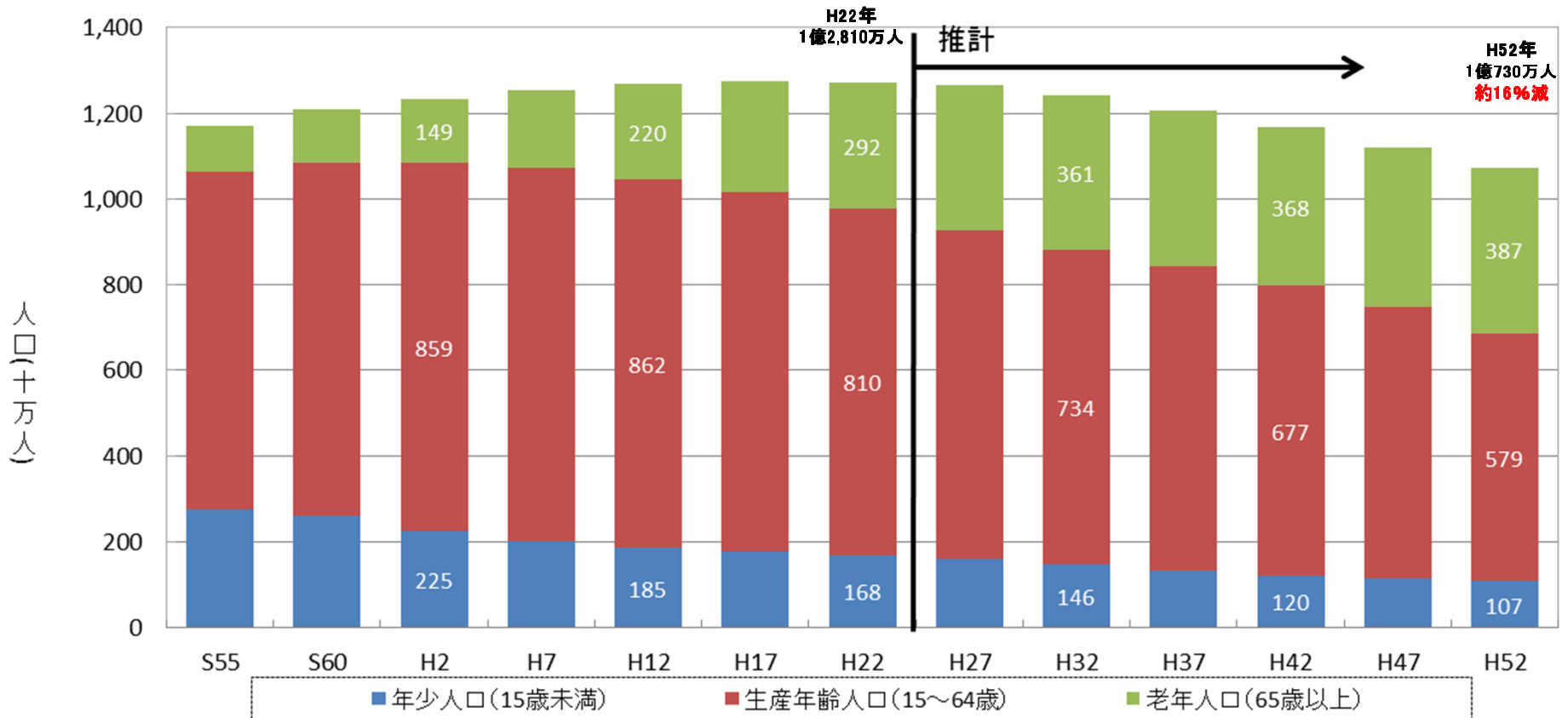
地域の自立・少子化対策をより一層推進するため、「奈良県地方創生本部」を設置(平成26年8月19日)



1. 人口の推移と人口移動の現状

1. 人口推移と将来人口推移(全国)

- 平成22年の全国人口は約1億2,810万人。その内、生産年齢人口は約8,100万人(人口の約6割)。
- 平成52年には、全国人口は約1億730万人になり(対平成22年約16%減)、その内、生産年齢人口は約5,790万人(人口の約5割)に減少する見込み(対平成22年約29%減)。



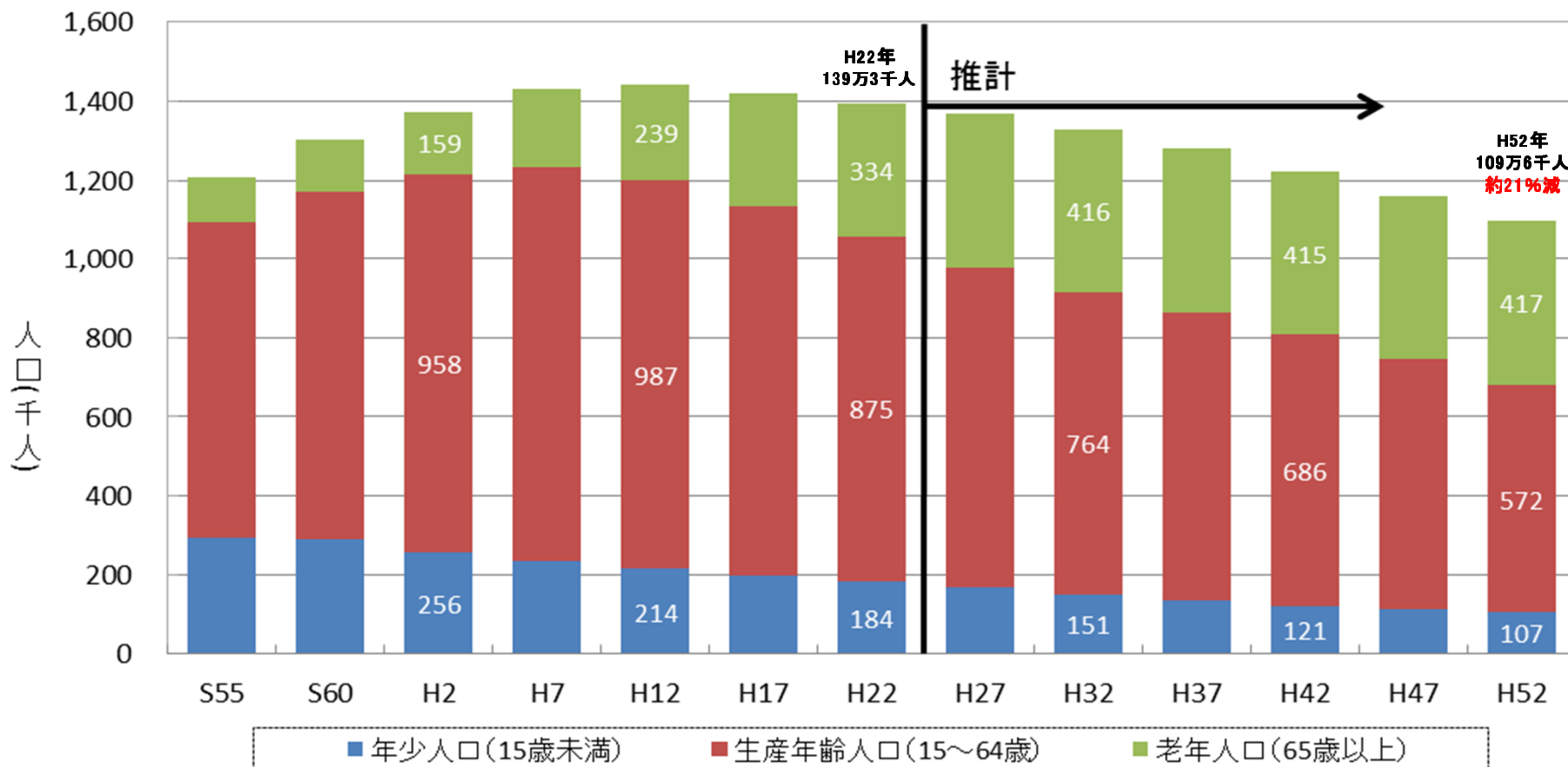
[人口推移]国勢調査(総務省統計局)

[将来人口]日本の将来推計人口(平成25年3月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

2. 人口推移と将来人口推移(奈良県)

○平成22年の奈良県人口は約139万3千人。その内、生産年齢人口は約87万5千人(人口の約6割)。

○平成52年には、奈良県人口は約109万6千人になり(対平成22年約21%減)、その内、生産年齢人口は約57万2千人(人口の約5割)に減少する見込み(対平成22年約35%減)。

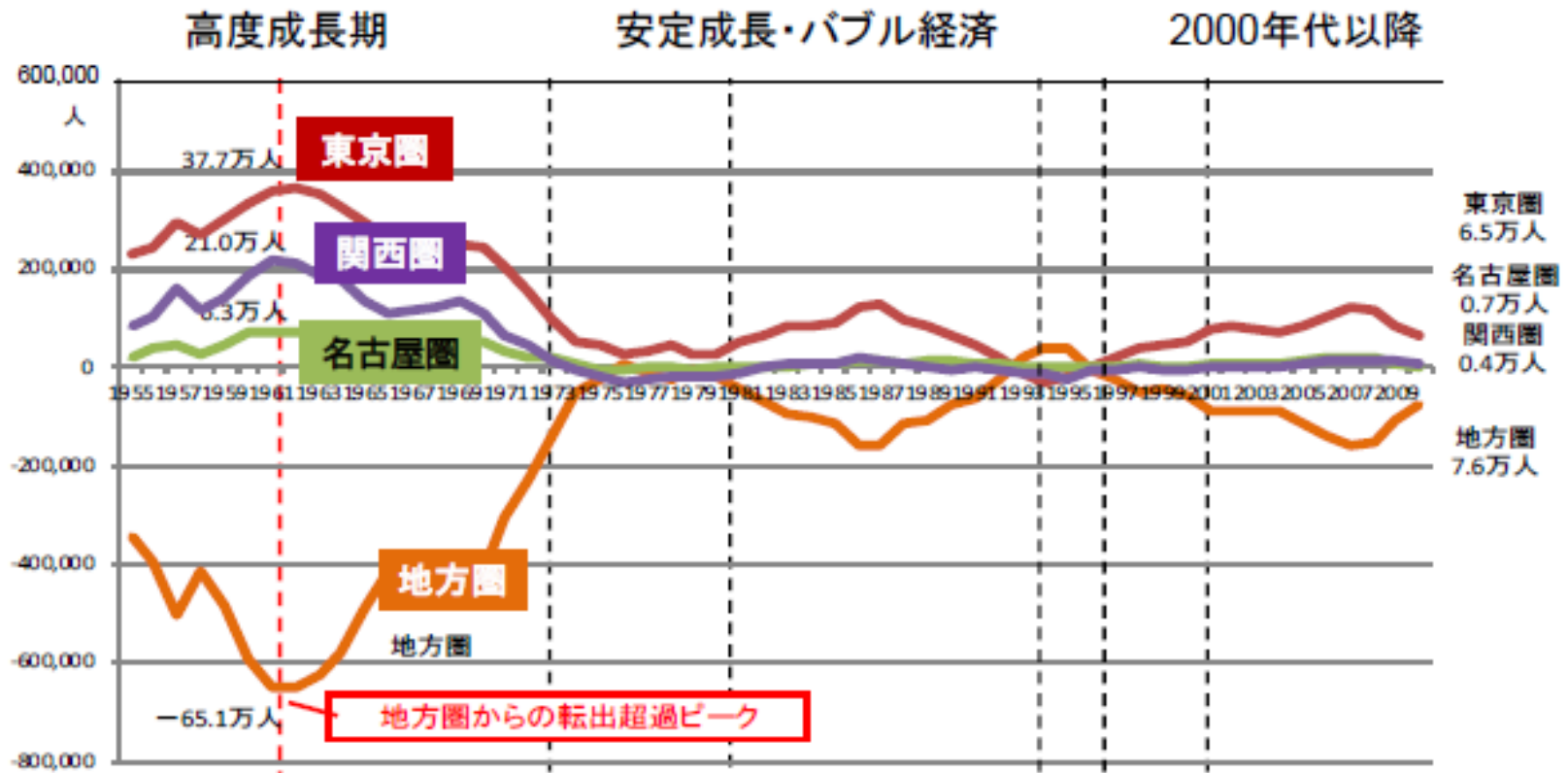


[人口推移]国勢調査(総務省統計局)

[将来人口]日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

3. 都市圏人口移動(転入超過数)の推移

日本の少子化の要因の一つは、**出生率の最も低い東京への若者の人口の流出が続いていること。**



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県

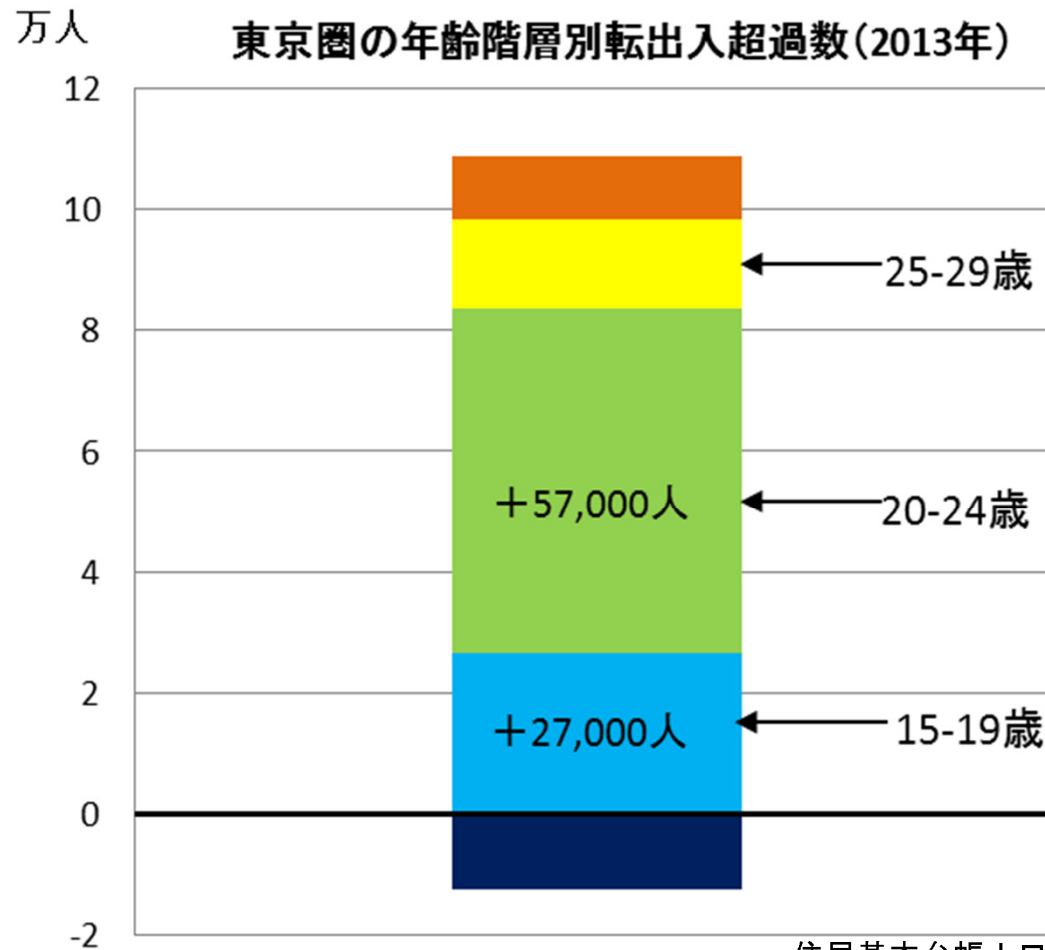
関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏:三大都市圏以外の地域

4. 東京圏年齢別人口移動(転入超過数)

東京への**転入超過数の大半は20~24歳、15~19歳**が占める。大卒後就職時、大学進学時の転入が理由と考えられる。



住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)
※東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計
※グラフ内の人数は百人以下四捨五入

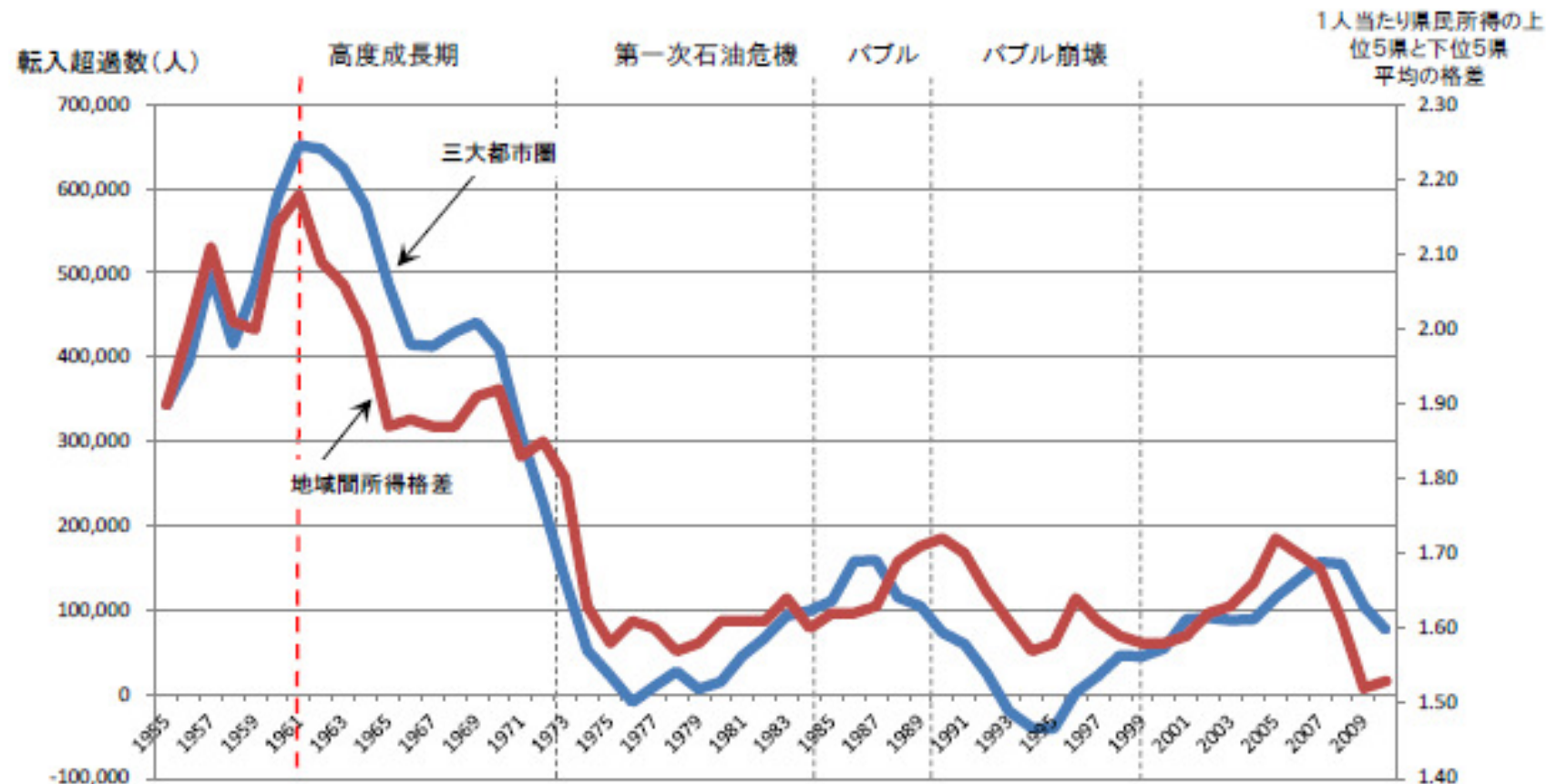
5. 東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

6. 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



(出典)郵務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

2010年度の上位1～5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5件の平均は333.7万円である。

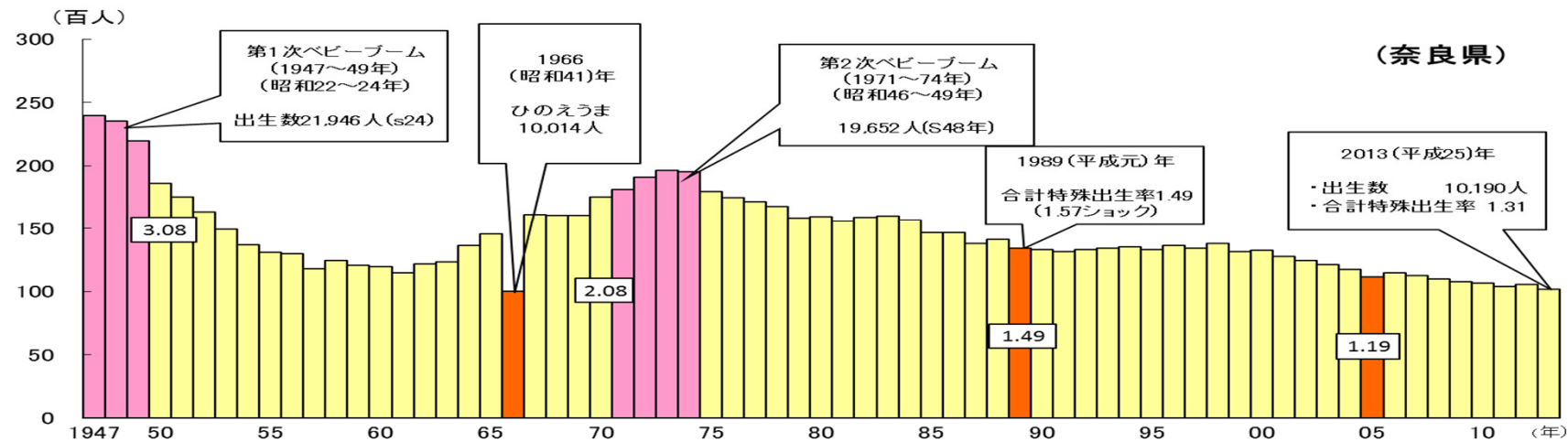
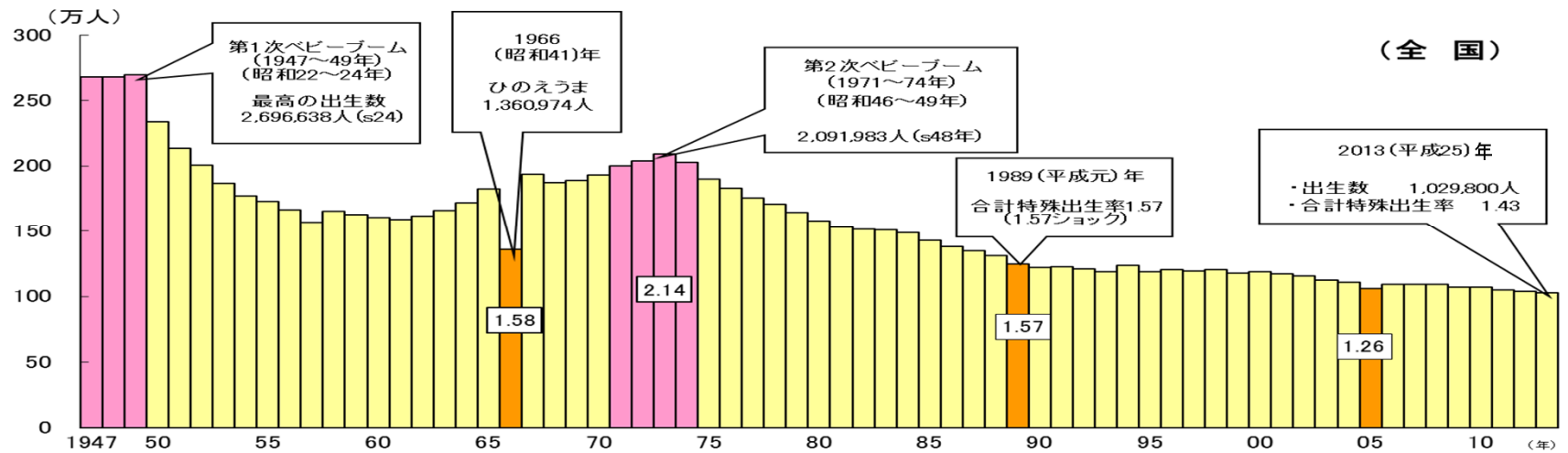
2010年度の下位1～5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下位5件の平均は218万円であり、1.53倍となっている。

東京へ若者が移動するのは、東京では**就職しやすく、所得が高い**ことが理由と考えられる。

2. 全国と奈良県の少子化の現状

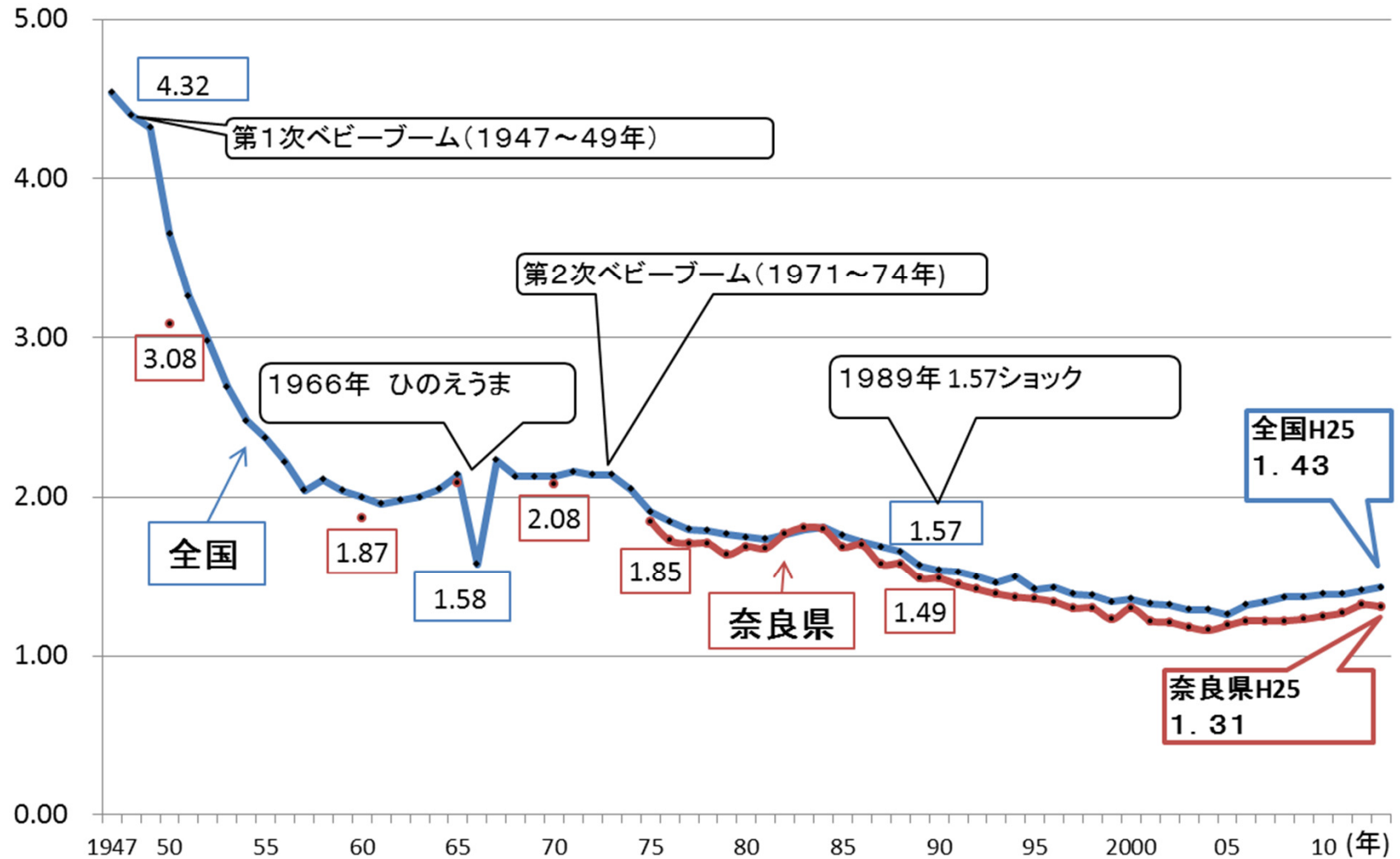
人口減少の直接的要因は、出生数(赤ちゃんの数)の減少。その要因は、出生率の低下。さらに、その原因は、**若者の非婚化、晩婚化、晩産化**が考えられる。

1. 全国及び奈良県の出生数の推移



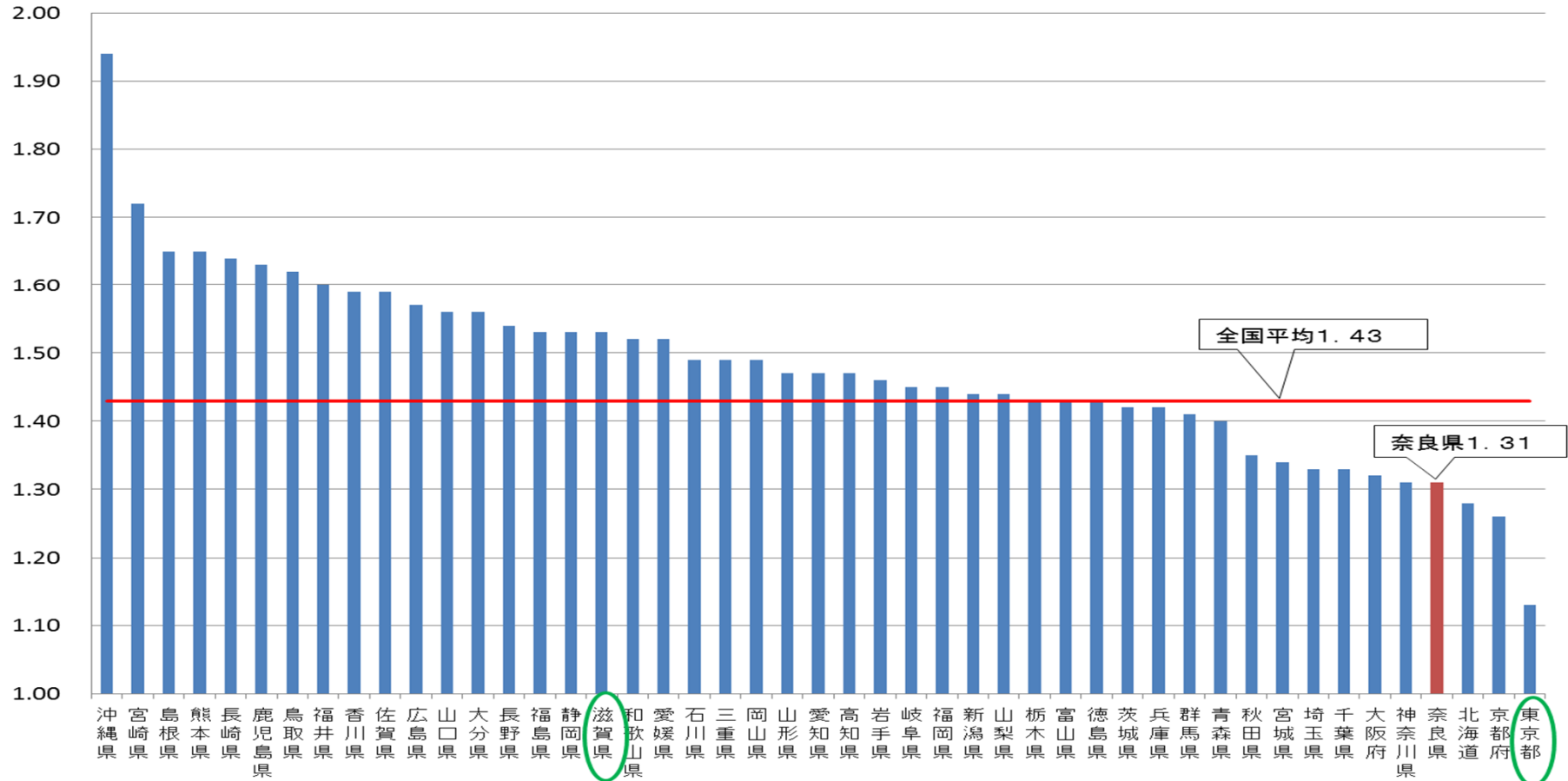
2. 全国及び奈良県の合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は**全国より奈良県の方が低く推移している。**



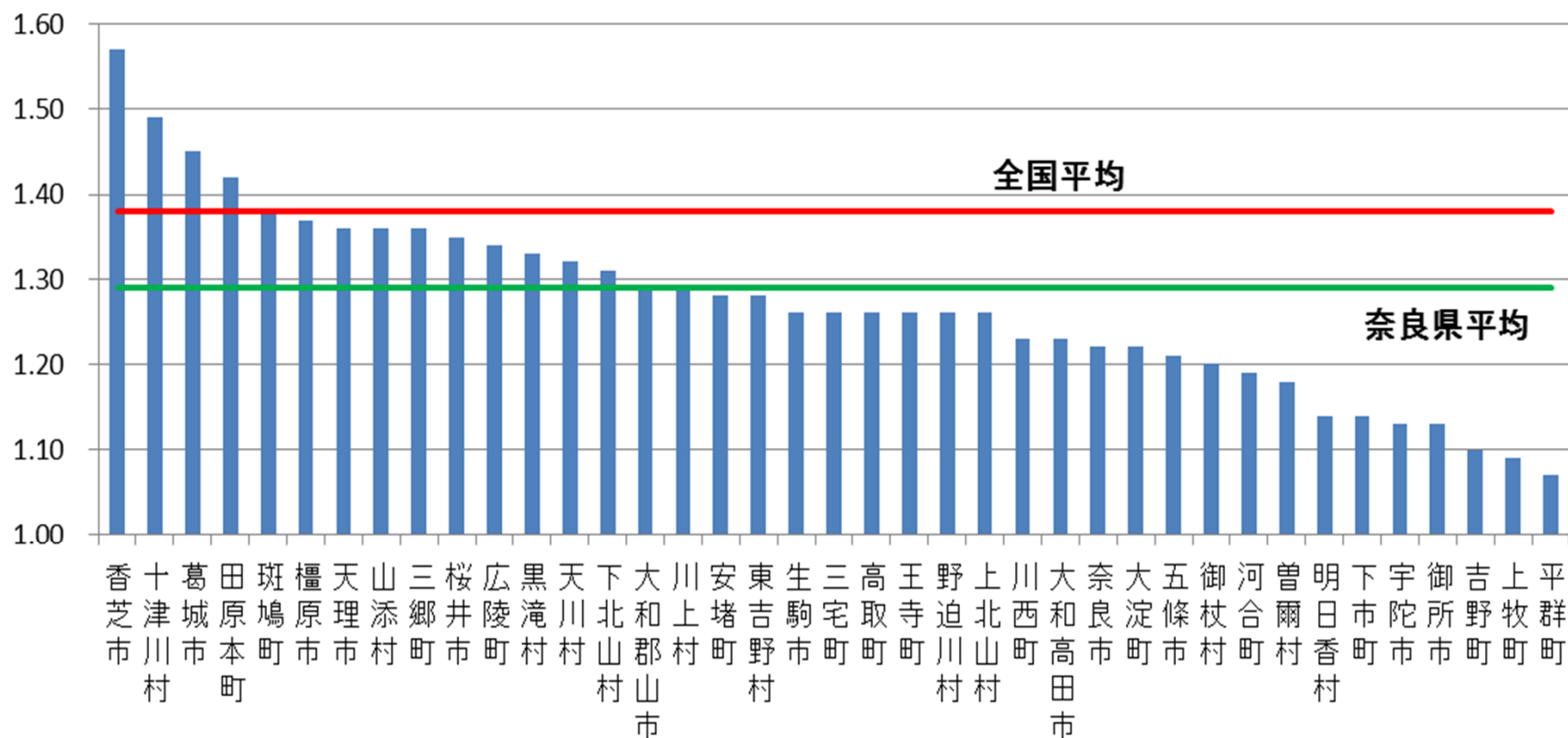
3. 都道府県別合計特殊出生率(平成25年)

奈良県の合計特殊出生率は1.31で、全国平均の1.43を下回り、**全国ワースト4位**である。
全国ワースト1位は東京都(1.13)。



4. 市町村別合計特殊出生率(平成20～24年・5年平均)

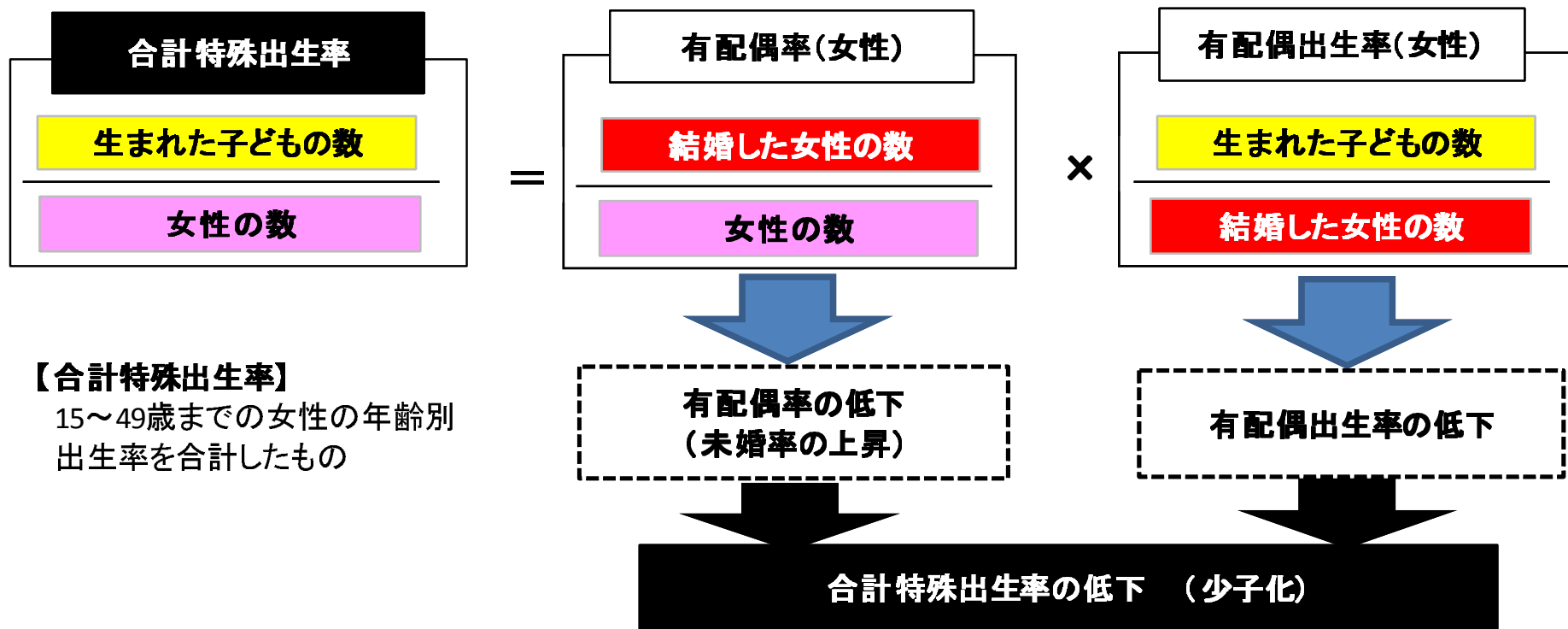
奈良県の市町村別合計特殊出生率は、市町村の差はあるが、北部・南部といった偏りはみられない。最も高いのは香芝市(1.57)、ワースト1位は平群町(1.07)。



5. 合計特殊出生率の低下の要因

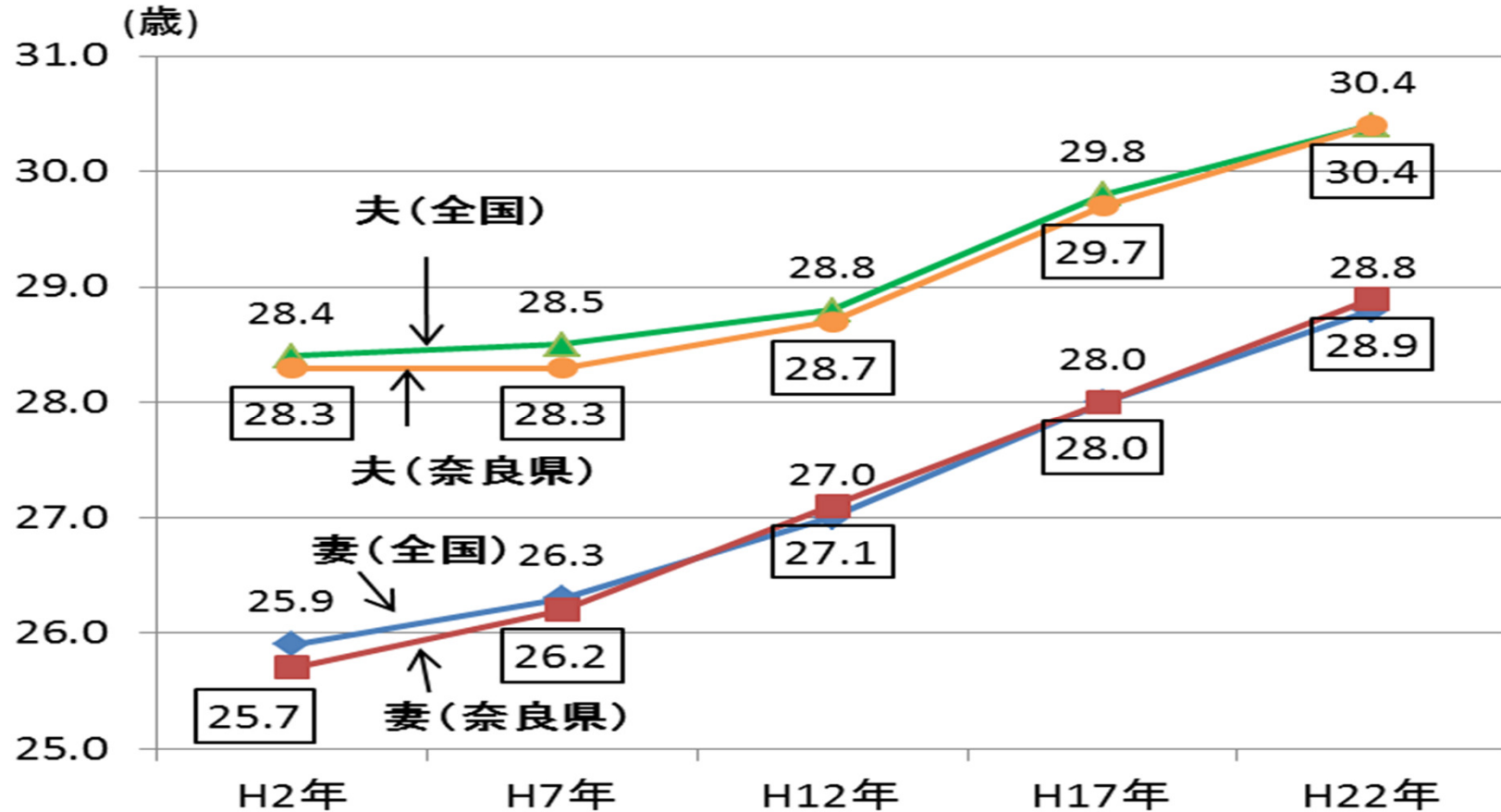
「合計特殊出生率」は、未婚女性も含めたすべての15歳～49歳女性が生涯に生むとされる子どもの数であるため、下図のとおり、「**婚姻率(未婚率)**」と「**有配偶出生率(子どもの数)**」の2つの要素から成る。

このため、**2つの要素がどの程度、増加・減少しているのか**を見極めることが、少子化対策検討の前提となる。



6. 平均初婚年齢の推移

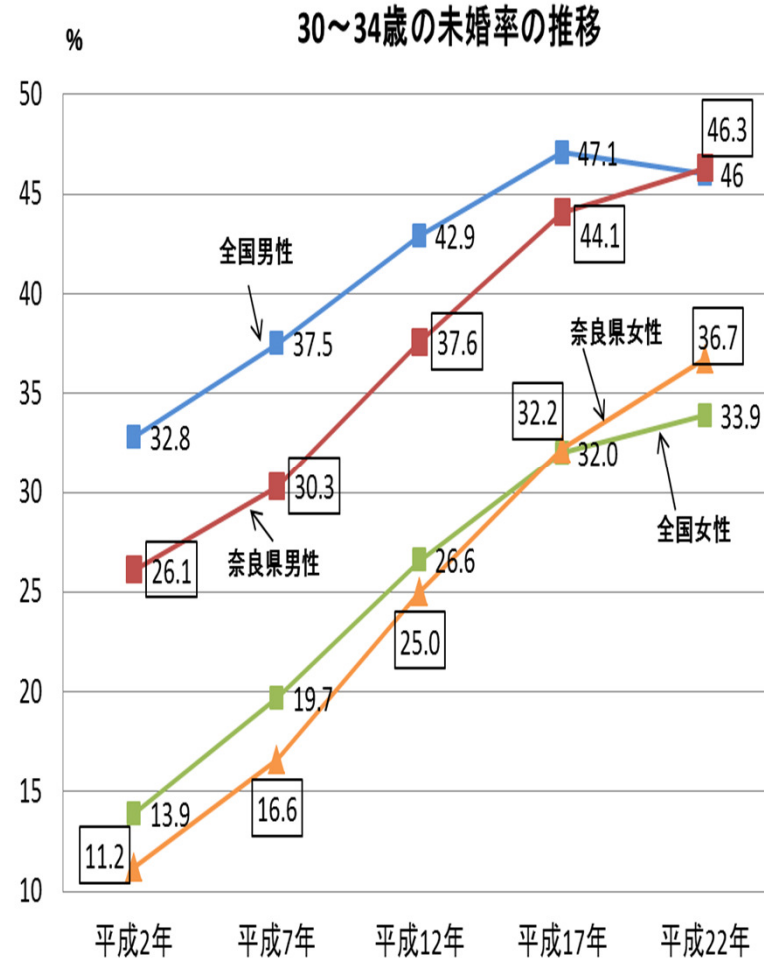
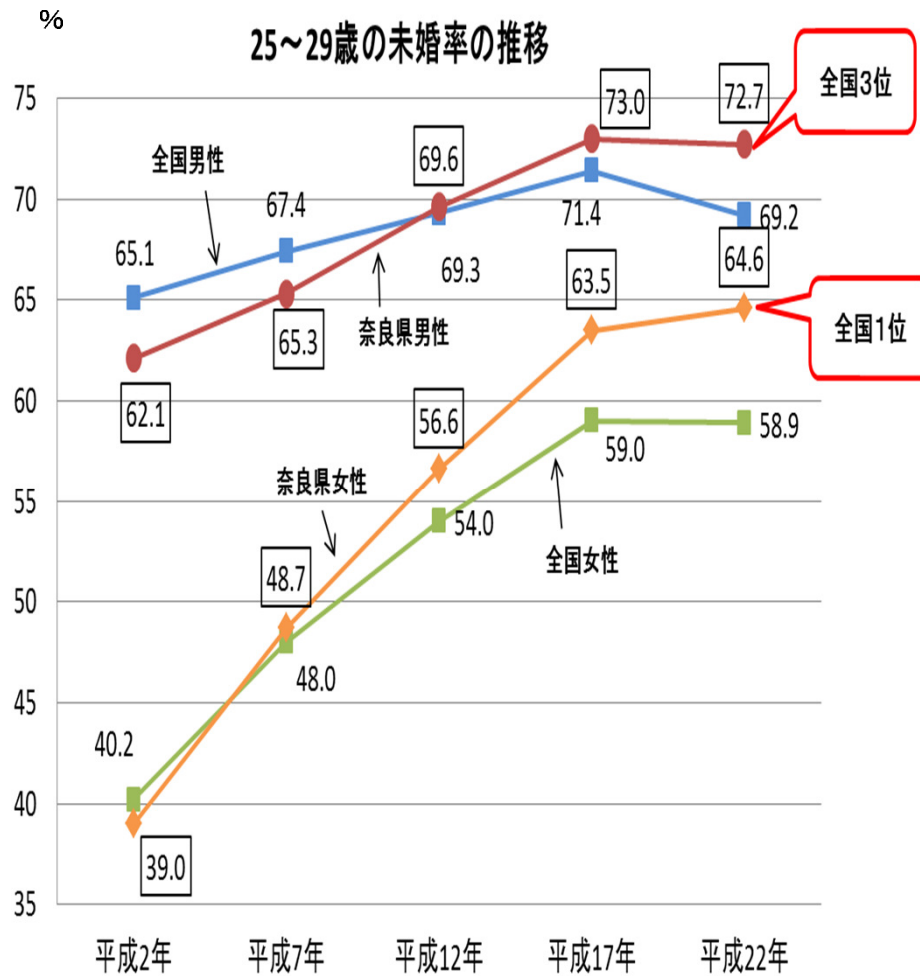
奈良県の平均初婚年齢は男女とも全国並み。**晩婚化が進んでいる。**



人口動態統計(厚生労働省)

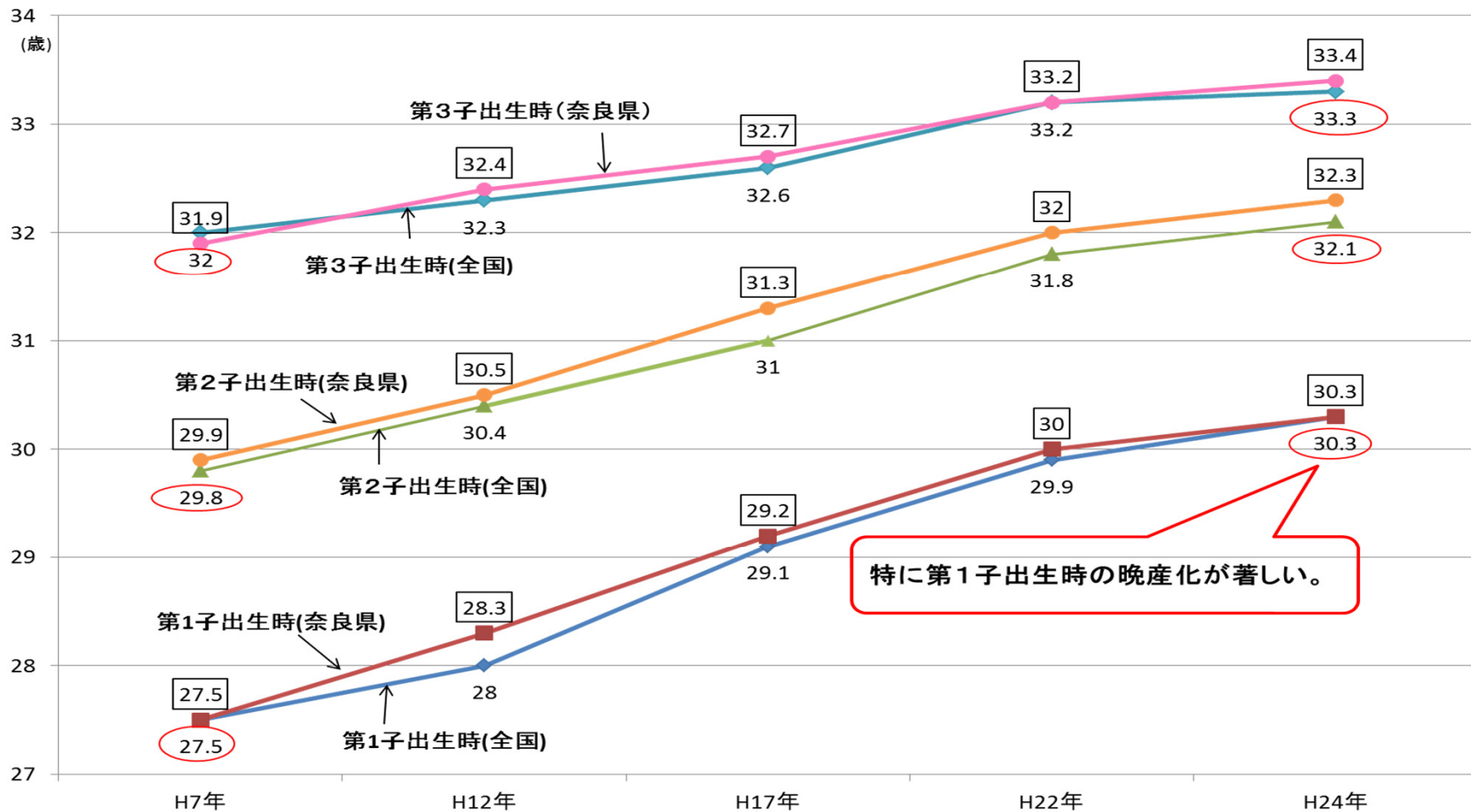
7. 25～29歳及び30～34歳の未婚率の推移

○奈良県の25～34歳の未婚率は、全国の推移に比べ、男女とも急激に上昇している。
 ○奈良県の20代後半の未婚率の全国順位は、**男性3位、女性1位**であり、**未婚化が顕著**である。



8. 第1子・第2子・第3子出生時の母の年齢の推移

○全国、奈良県とも晩産化がすすんでいる。特に第1子出生時の晩産化が著しい。
 (9割以上の子どもは20～39歳の女性から生まれるが、この世代の女性の人数は急減している)。



特に第1子出生時の晩産化が著しい。

3. 県内市町村の合計特殊出生率の分析

1. 市町村の合計特殊出生率の分析 (S58年以降の推移)

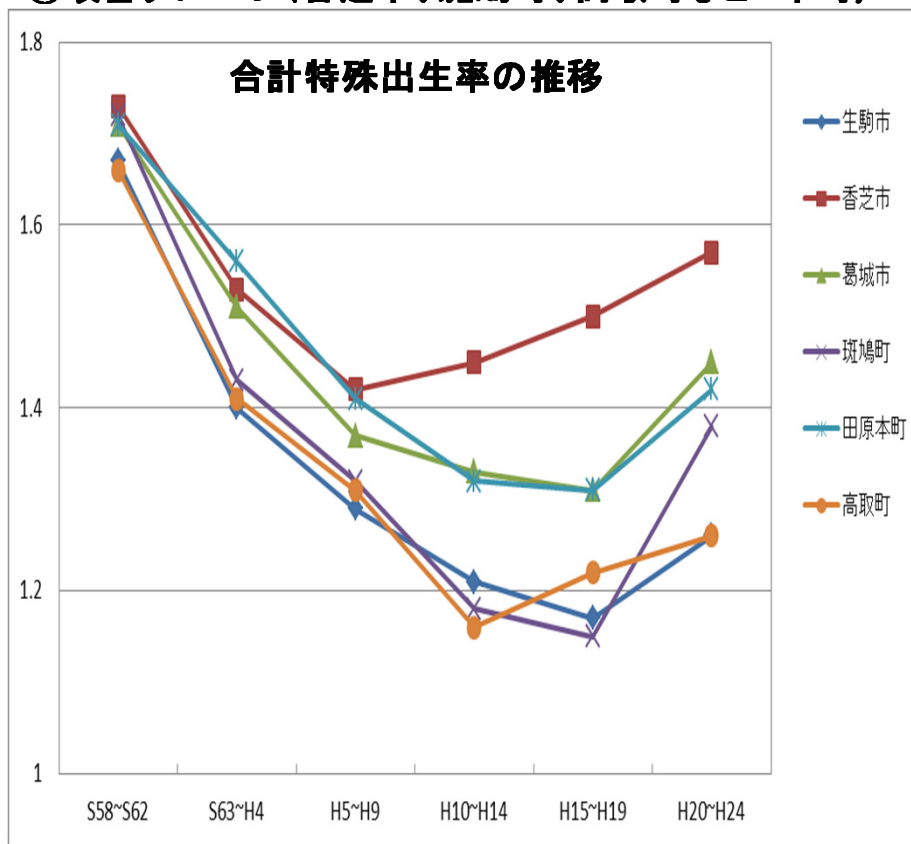
①改善グループ(香芝市、斑鳩町、高取町など6市町)

合計特殊出生率が上昇し続けた、または、10年間の上昇率が県全体の上昇率を上回った市町村

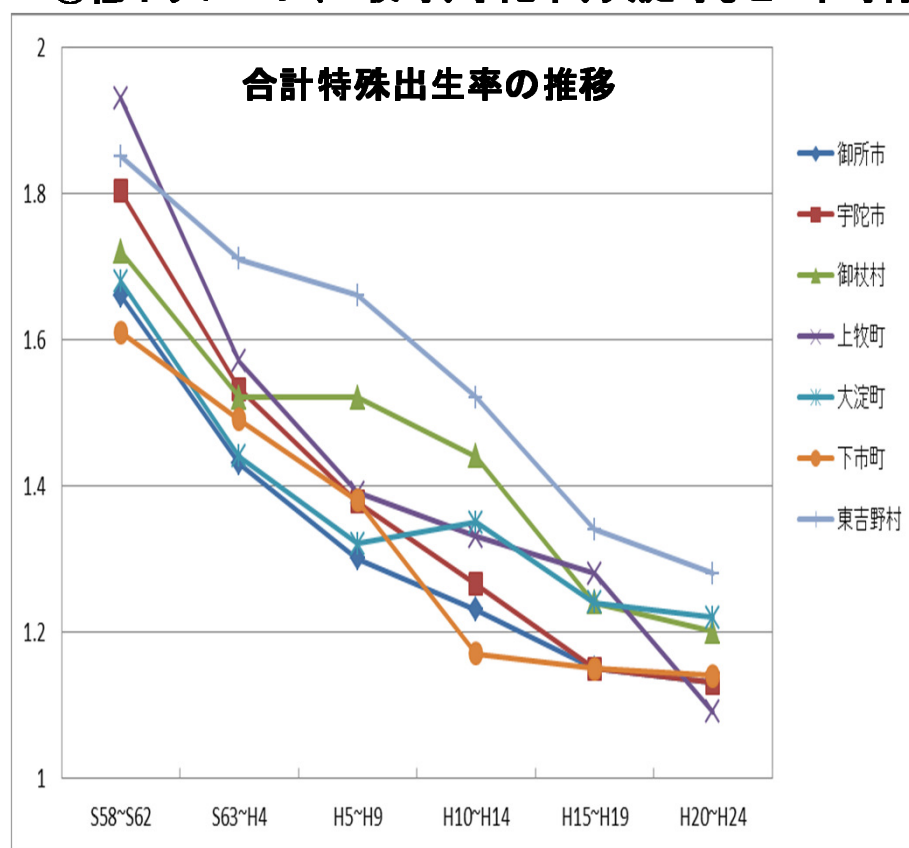
②低下グループ(上牧町、宇陀市、大淀町など7市町村)

合計特殊出生率が、10年間低下し続けた市町村

①改善グループ(香芝市、斑鳩町、高取町など6市町)



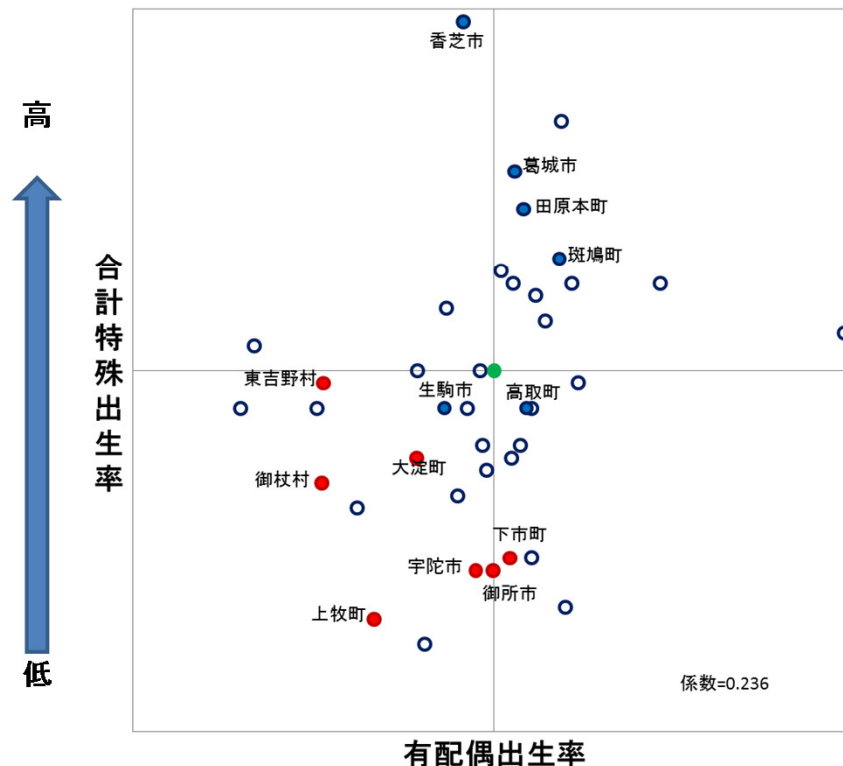
②低下グループ(上牧町、宇陀市、大淀町など7市町村)



2. 市町村の合計特殊出生率の分析(有配偶出生率・女性の就業率との相関なし)

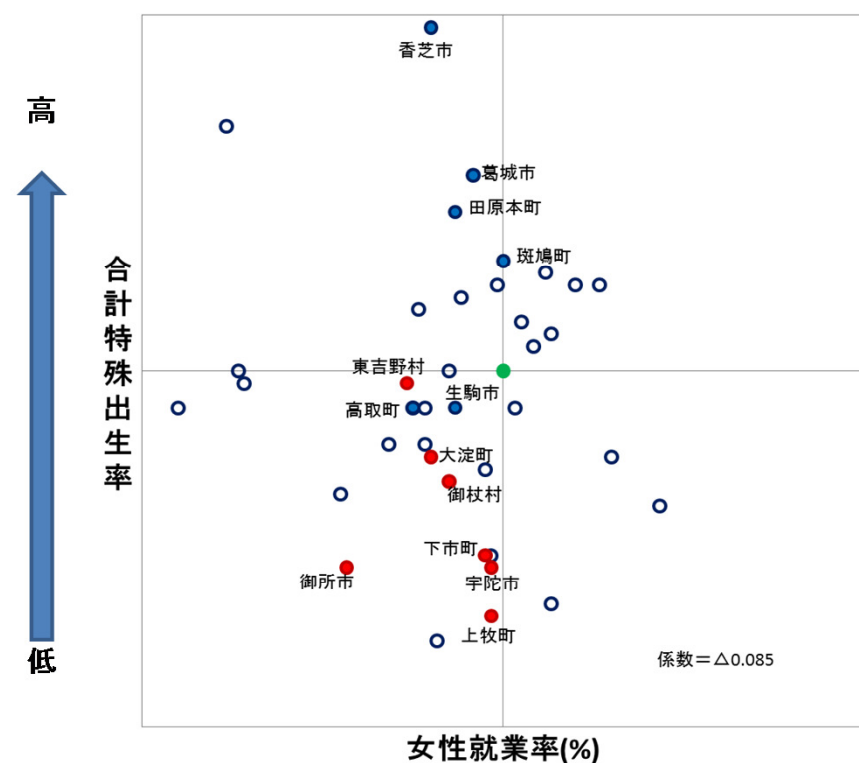
- 有配偶出生率(25歳から39歳の女性千人あたりの出生数)と合計特殊出生率との相関はみられない。
- 一般に、都道府県比較では、女性の就業率と合計特殊出生率は相関があるといわれているが、県内市町村比較では、女性の就業率と合計特殊出生率との相関はみられない。

有配偶出生率と合計特殊出生率



※有配偶出生率...25歳から39歳の女性千人あたりの出生数

女性の就業率と合計特殊出生率

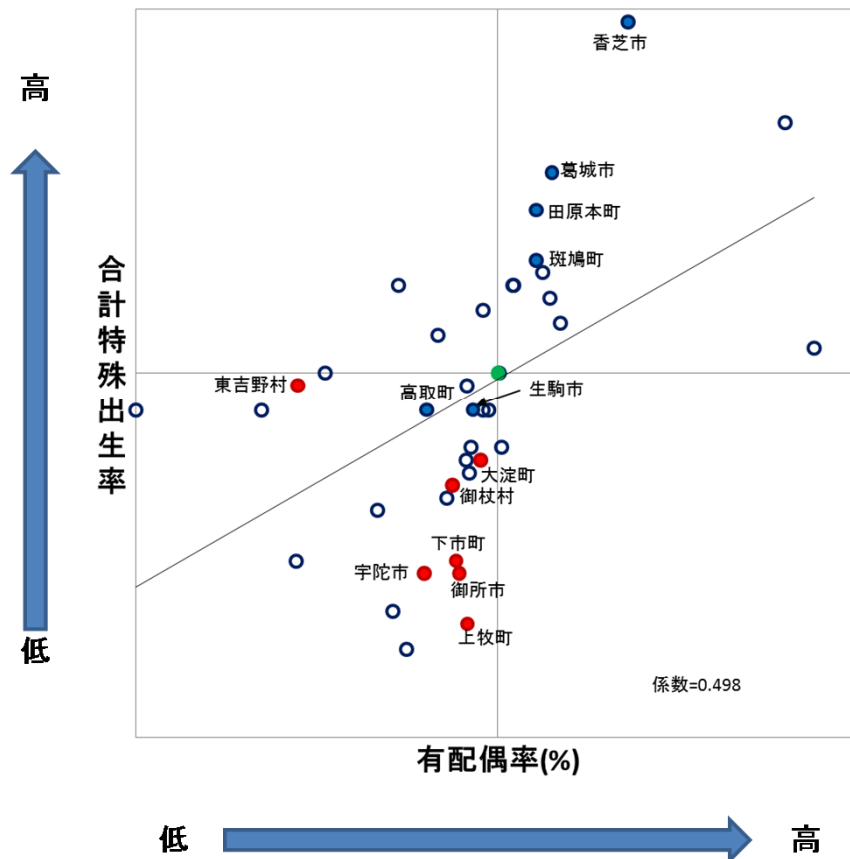


3. 市町村の合計特殊出生率の分析(女性の有配偶率との相関あり)

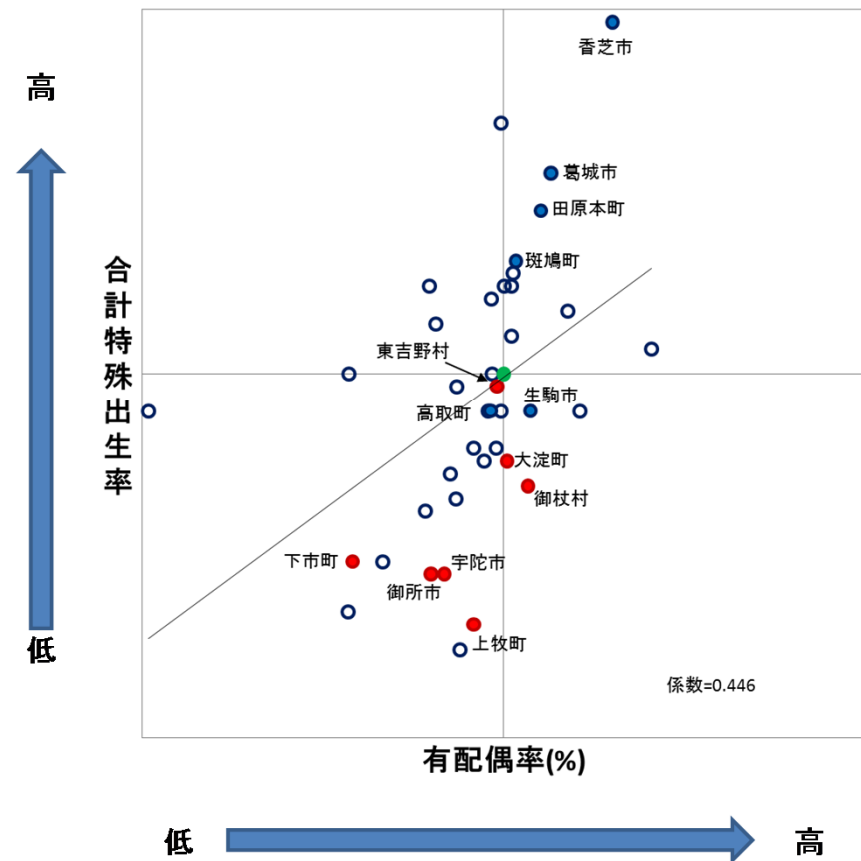
○女性の有配偶率が高い市町村は、合計特殊出生率が高い傾向がみられ、**女性の有配偶率は合計特殊出生率と相関がある。**

○30代前半よりも、20代後半の女性の有配偶率の方が合計特殊出生率との相関が強い。

25～29歳女性の有配偶率と合計特殊出生率



30～34歳女性の有配偶率と合計特殊出生率



4. 25歳～29歳女性の有配偶率の推移

合計特殊出生率の10年間の推移から区分した

①改善グループ(合計特殊出生率が上昇し続けた、または、10年間の上昇率が県全体の上昇率を上回った市町村)

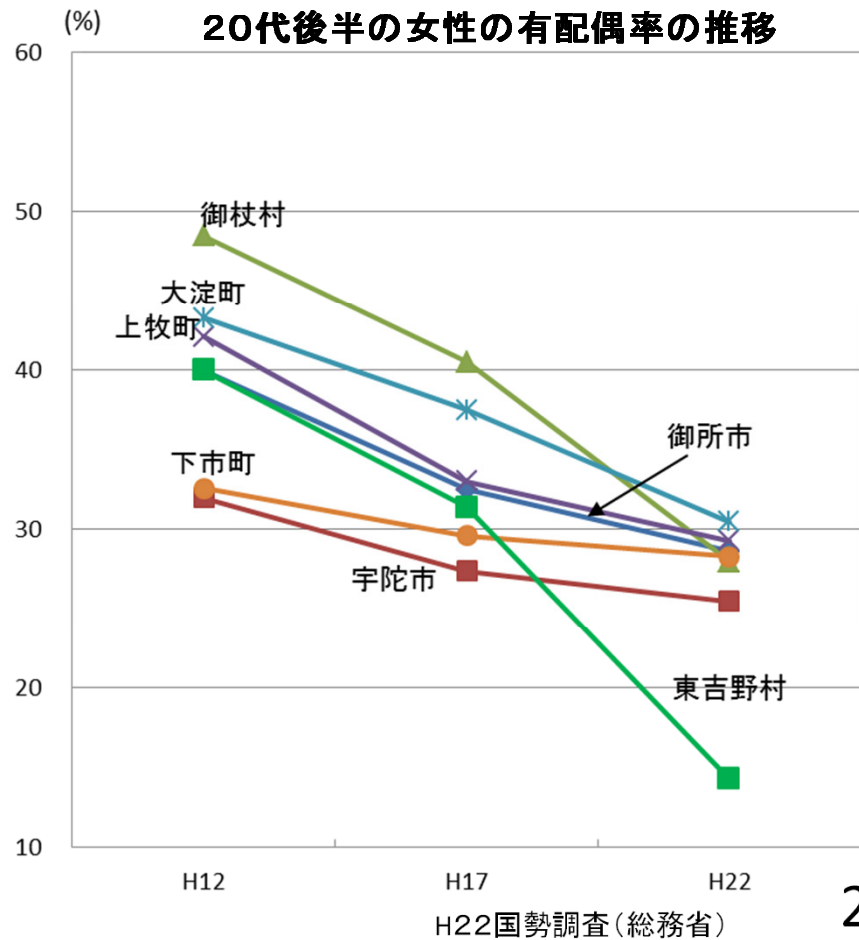
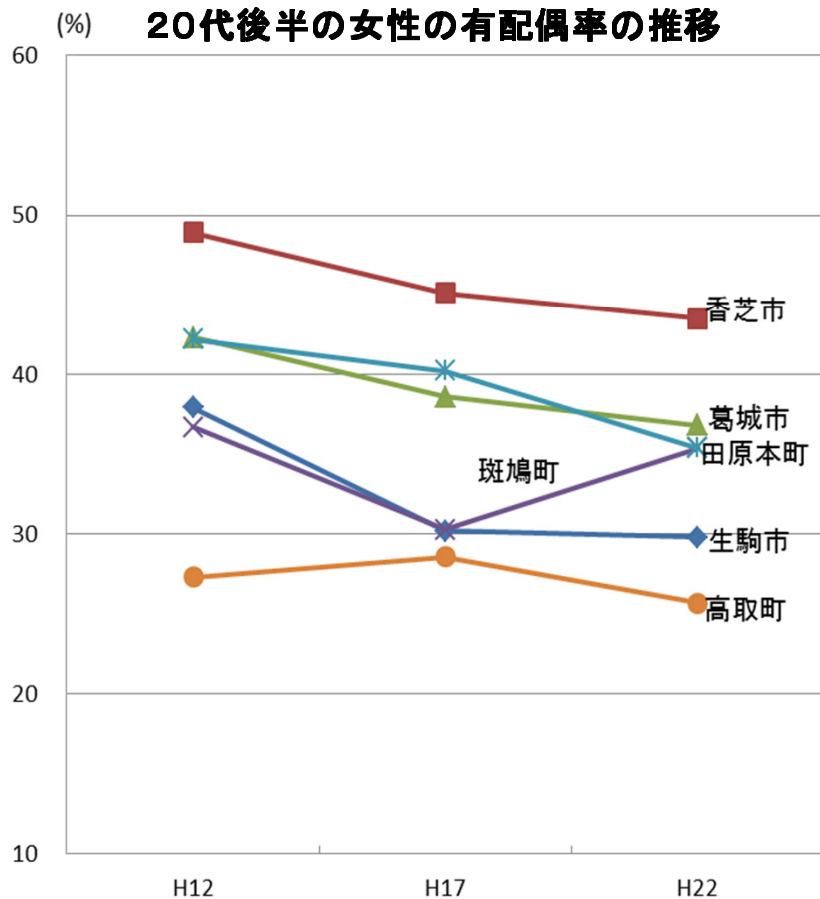
②低下グループ(合計特殊出生率が、10年間低下し続けた市町村)

について、合計特殊出生率との関係を検証するため、女性の有配偶率の推移をみた。

○20代後半の女性の有配偶率は、「改善グループ」よりも「低下グループ」の方が、**低下の傾きが大きい**。

①改善グループ(香芝市、斑鳩町、高取町など6市町)

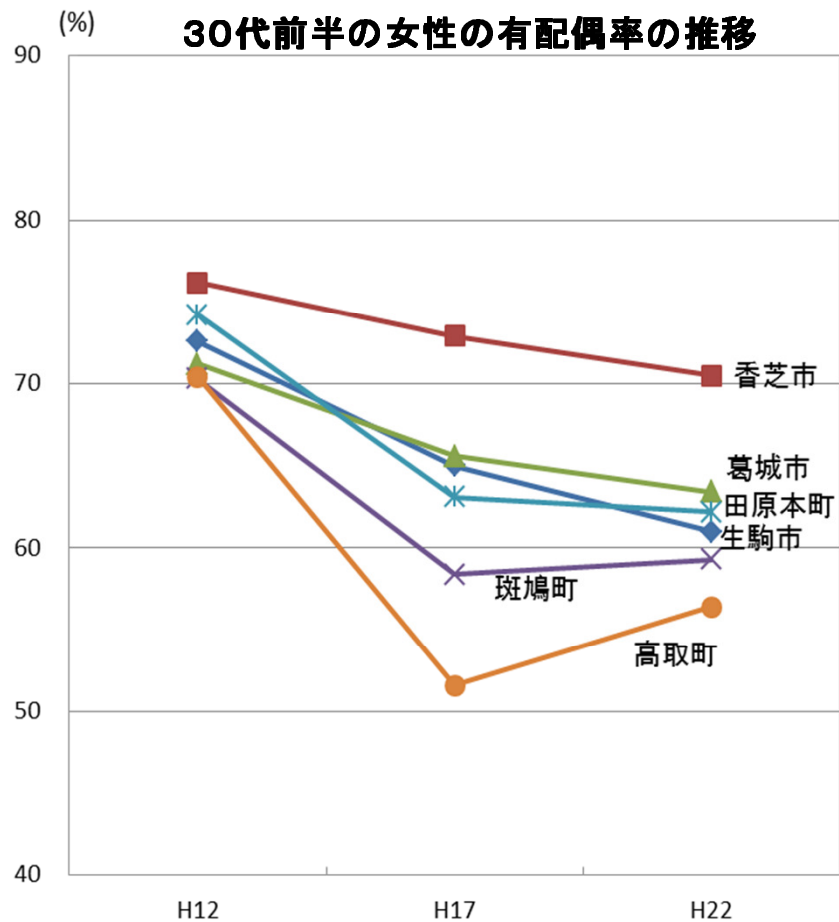
②低下グループ(上牧町、宇陀市、大淀町など7市町村)



5. 30～34歳女性の有配偶率の推移

○20代後半と同様、30代前半も女性の有配偶率は、「改善グループ」よりも「低下グループ」の方が、**低下の傾きが大きい**。
 ○合計特殊出生率には、**若い女性の有配偶率が影響している**と考えられる。

①改善グループ(香芝市、斑鳩町、高取町など6市町)



②低下グループ(上牧町、宇陀市、大淀町など7市町村)

